

政策	明日につながる産業の振興	施策	工業の振興と産学官連携の推進	基本事業	新規企業の立地促進		
部名	経済部	事業開始年度	平成21年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	-年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	市内工業団地
意図	安全確実な交通アクセス機能を向上させること及び上下水道インフラを整備することにより、工業団地の操業環境向上化及び新規企業の立地を推進する。
手段	工業団地の沿道及び既存企業から要望のある道路の舗装新設整備、痛みが激しく補修が急がれる路盤の道路を整備する。 工業団地内の上下水道を新設 整備する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	工業団地面積	ha	388.4	387.8	387.8	387.8	
対象指標2							
活動指標1	要望 調査等に基づく整備実施件数	箇所	2	1	0	1	
活動指標2							
成果指標1	道路整備実施延長	m	1,584	953	0	0	
成果指標2	上下水道整備実施延長	m			0		
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	75,839	75,999	0	18,554	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,047	0
総事業費 (A) + (B)		千円	75,839	75,999	0	22,601	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 当該事業は、国の補助金などインフラ整備の財源が見込まれる段階で補正予算対応してきたものである。平成24年度は江別RTNパークへの企業誘致が見込まれるため、必要な宅地整備や各種調査を一時的に実施する。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			